

演題番号

新潟県の小学校におけるう蝕予防のためのフッ化物洗口プログラムと歯科保健教育

041

(事務局記入)

○八木 稔 (やぎ みのる)、佐久間 汐子

(新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学講座)

【背景】学校保健統計調査によると、児童生徒の主な疾病・異常のうち被患率（有病率）が特に高いのは「むし歯（う蝕）」である。学校における保健管理の業務として、環境衛生、健康診断、健康相談、感染症予防があるが、これに対応する歯科保健管理の業務としては、それぞれ飲料水中フッ化物濃度の適正な維持、定期的な歯科健診、個人的な予防と処置の勧奨、う蝕予防を挙げることができる。

わが国では、う蝕予防にとって至適濃度（0.7-1.2ppm）の水道水が供給されている地域は非常に少ない。定期的な歯科健診は、専ら個人的な予防と処置の勧奨のために用いられ、公衆衛生的なう蝕予防の導入が遅滞しているために、その評価に用いられることは多くない。公衆衛生的なう蝕予防としては、水道水のフロリデーションが有効であり費用効果も高いが、目下の日本では、一部の天然フッ化物地域を除いて実施されているところは存在しない。

フロリデーションの代替手段として有用なう蝕予防は、学校におけるフッ化物洗口プログラムである。新潟県では、2009年現在、326校（実施率；59%）の小学校がこれを採用している（実施人数；約5万8千名）。

【目的】新潟県では、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校において実施された定期歯科健診の結果、および歯科保健に関する指導・教育等のデータが収集されて

おり、経年的に蓄積されている。この度、そのデータを使用する機会を得たので、フッ化物洗口プログラムと歯科保健教育について評価を行うこととした。

【方法】2007-2009年の新潟県における小学校のデータを用いた。まず、小学校6年生においてフッ化物洗口プログラムの実施年数とう蝕有病状況を調べた。次に、小学校6年生において歯科保健に関する指導・教育等の実施年数とう蝕有病状況を調べた。

【結果】小学校6年生におけるフッ化物洗口の経験年数の範囲は0-5年であった。フッ化物洗口経験年数とう蝕の減少に有意に関連していることが示された。一方、保健教育・指導に関する10項目のうち例えば、歯垢の染色による評価実施の年数は、ほとんど影響を及ぼしていなかった。

【考察】学童期に罹患した歯科疾患（とくにう蝕）は、生涯にわたってその学童の生活に影響を及ぼす。これまでのフッ化物応用を除いた単なる歯口清掃指導や「健康教育」では、十分なう蝕予防効果を期待することはできないと考えられる。

【結論】フッ化物応用を欠いた従来型のものから新たな型の学校歯科保健への早急な転換が求められている。

歯科分野、教育分野の方の参加を希望

(連絡先) 八木 稔、新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学講座、新潟市中央区学校町通り 2-5274、yagiprev@dent.niigata-u.ac.jp